

効果的な相談援助演習のあり方 その(2)

ーロールプレイングのふり返しとしての逐語記録の教育的効果と課題ー

○ 皇學館大学 守本 友美 (1619)

鵜沼憲晴 (皇學館大学・2453)

〔キーワード〕 相談援助演習、ロールプレイング、逐語記録

1. 研究目的

近年、人々が抱える生活問題が複雑化・多様化していることから、専門的知識に基づきより高度で多様化するニーズに対応できる社会福祉士の存在が求められるようになった。実践能力の高い社会福祉士を養成する必要性から社会福祉士養成課程の見直しが行われ、旧カリキュラムの科目「社会福祉援助技術演習」が「相談援助演習」へと変更された。

相談援助演習の教育に含むべき事項は、「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」(平成 20・3・28 厚生労働社援発 0328001)において定められており、その冒頭の部分では「自己覚知」「コミュニケーション技術の習得」「面接技術の習得」というミクロレベルのソーシャルワーク実践が強調されている。また、これらの項目を学習する際には、ロールプレイング等の実技指導が位置づけられている。従来、社会福祉援助の理論と技法にはロールプレイやリハーサル等の手法が多く取り入れられてきた。しかしながら、学生同士または学生と教員で行うロールプレイングが技術の定着にどの程度有効であったのかの検証や、ロールプレイングのあとの「ふり返し」に関してどのような方法を導入するかといった検討は不十分であったと考える。また、相談援助演習のテキストや先行研究を概観すると、面接技術については受容や傾聴、共感の技そのものや実技指導については説明されているが、技術を定着させる方法の検証は行われていなかった。

そこで、本研究では、相談援助演習のカリキュラム冒頭で強調されている「コミュニケーション技術の習得」に焦点を合わせ、本学の相談援助演習の授業において実施している、ロールプレイングのふり返しとして逐語記録を活用した方法を検討する。その検討を通して、技術の定着のためにより効果的な演習のあり方を提示することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

相談援助演習におけるロールプレイングの事後指導の授業を、以下のようなプロセスで展開した。

①逐語記録での言語的コミュニケーション分析：各自の逐語記録に、言語的コミュニケーション技術を活用することができた箇所に下線を引く。活用すべきだったができなかった箇所に下線を引いて、どのような技術を活用すべきだったかを記入する。

- ②グループワーク：グループで他の学生の逐語記録を読み、気づいた点を発表する。
- ③映像記録での非言語的コミュニケーション分析：非言語的コミュニケーションが活用されている箇所、活用されていなかった箇所を教員が解説する。
- ④ふり返しシートに自己分析結果（評価・課題）を記入

本研究では、上記④で記入されたふり返しシートをデータとする。

- 1) 対象：相談援助演習を履修している本学学生（3年生および4年生）22名
- 2) データ収集日：2014年6月19日
- 3) 分析方法：ふり返しシートにおいて、映像記録のみでのふり返しと比較した場合の学びや気づきについて記述した文章を一記録単位とし、個々の記録単位を意味や内容の同一性に基づき分類し、カテゴリー化した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、対象者である学生個人が特定できないようにすること、研究・教育の目的以外にはデータを用いないことを学生に説明し同意を得た。

4. 研究結果

ふり返しシートの記述を分類した結果、以下のような内容のカテゴリーに分析できた。

- ①自分の話し方や言葉遣いの特徴の理解
- ②コミュニケーション技術を活用できた場面の再確認
- ③コミュニケーション技術を活用できなかった理由の自己分析
- ④他の学生からの評価を通しての気づき
- ⑤主訴からはずれない面接過程への意識
- ⑥自己学習の教材としての活用

5. 考察

研究結果により、ロールプレイングのふり返しとして逐語記録を活用することを通して、言語的コミュニケーション技術の活用を意識した自己分析を学生が行っていることが明らかになった。逐語記録を活用することによって、研究結果②や③で示したように、言語的コミュニケーション技術の意図や目的までの理解を含めた把握が可能になり、技術に関する自らの改善点を明らかにすることができる。このことは技術を定着させるためのレディネスが確立されているということであり、実習場面での実践によってより精度を高めることができると考える。

今後の課題としては、相談援助演習の質の向上を目指した教授法の精査や検討があげられる。技術の定着を目指した方法論に関する研究は、教育や心理の領域ですでに進められており、そこから得られた知見を積極的に導入する姿勢が必要であると考えられる。